

人口減少社会を希望に 〜グローバル化の先のローカル化〜

研究機構 理事長



千葉大学 法政経済学部 教授
(現・京都大学 こころの未来研究センター 教授)

広井 良典

講演要旨

高齢化・人口減少は大きな課題だが、経済が大きくなれば幸福度が高まるとは限らない。定常期や人口減少社会には、高度成長期的な拡大・成長路線からの発想の転換が重要。若い世代のローカル志向など近年の動きはむしろ希望が持てる。ローカルを起点に経済社会をつくる発想は、コミュニティ経済につながる。

日本には自然エネルギーのポテンシャルがあり、相互扶助が存在していた。自然も重視されていた。しかし、工業化社会に過剰適応したことで、地方都市の問題が現れた。今こそ、都市と農村の関係を見直し、持続可能な相互依存へ是正すべきだ。私は、「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」に取り組んでいる。伝統文化に関わるものを自然エネルギーと結びつけ、地方創生や地域再生などに役立てる構想だ。

日本は高齢化・人口減少のフロントランナーとして、グローバル定常型社会の実現を考えるべきだ。それは真の豊かさを実現していく入口である。

1. はじめに

今日のテーマは「人口減少社会を希望に〜グローバル化の先のローカル化〜」です。最初に、私たちが今どのような時代を生きているのか、基本的な時代認識について触れ、次にいくつかの政策課題、それを踏まえての簡単なまとめという流れでお話いたします。

2. 人口減少時代の社会構想

(1) ジャパン・シンドローム

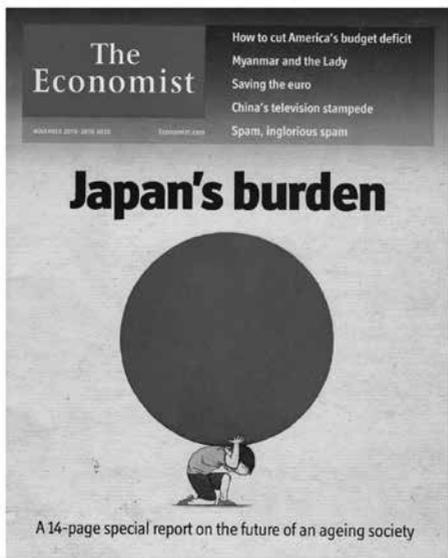
まず、人口減少時代をどのように捉えてゆけばよいのか、考えてみたいと思います。

イギリスの国際経済誌『The Economist』の2010年11月の表紙は非常に象徴的です。大きな丸の下で子どもがつぶれそうになっており、「Japan's burden (日本の重荷)」と書かれています(図1)。時期的には東日本大震災

の約4カ月前で、「ジャパン・シンドローム」が話題になりました。

特集の趣旨は、「今、日本が直面している課題の本質にあるのは、人口減少と高齢化である。日本がこのテーマを、世界のフロントランナーとして先頭に立って経験していくことになる。」

(図1)『The Economist』の表紙



他の国もある意味で、日本を追いかけるように経験していく。したがって、人口減少と高齢化に日本がどう対応していくかは、日本にとってだけ意味があるのではなく、世界にとって意味がある」というものでした。

ただ経済誌ですから、基本的なトーンは、「人口減少・高齢化の中で、いかに経済を回復していくか、拡大していくか、競争力を高めていくか」といった内容が中心で、高齢化と人口減少をネガティブなものとして捉えていました。

しかし私は、「果たしてそうだろうか」と考えます。高齢化・人口減少は確かに大変な課題ではありますが、その中にプラスの可能性やさまざまなチャンスが宿っているという面もあるのではないかと思います。

(2) 日本の総人口の長期的トレンド

一昨年の「増田レポート」以来しきりに議論

線が直立するほど拡大・成長していた時代に、日本人は相当無理を重ねてきていたのではないかと、ということです。例えば「過労死」など、さまざまな矛盾が今になって、表れてきている状況ではないかと思うのです。

あるいは、いろいろと得てきたものも大きかった反面、その間に失ってきたものもあつたのではないのでしょうか。その意味で、現在のジェットコースターの突先の時代というのは、これまでの問題を越えて本当の意味での豊かさを考え、実現していくスタートラインの時期としても考えられるのではないかと思うわけです。

(3) 「幸福」指標とランキング

関連して、最近、「幸福」というテーマが非常にクローズアップされています。

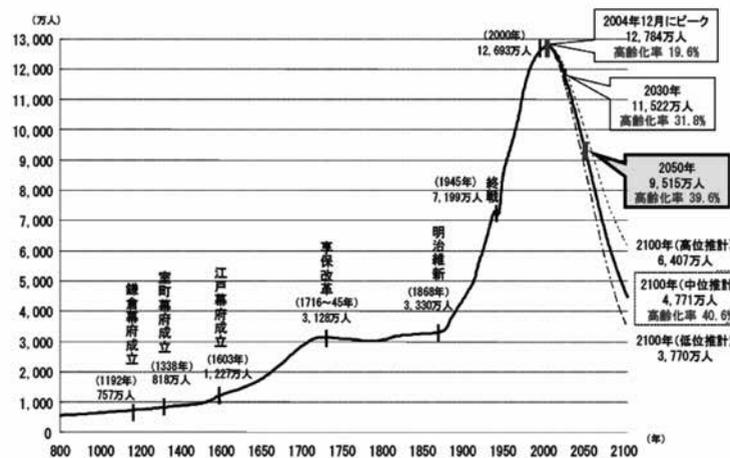
「幸福度」の国際調査を2つお示しします。ミシガン大学が中心に調査を行っている

されていますが、日本の人口のトレンドを、平安時代くらいからさかのぼって長期に見てみましょう(図2)。特徴的なのは、江戸時代には約3000万人で安定していた後、いわゆる「黒船ショック」、欧米列強の軍事力や科学技術力に度肝を抜かれるような形で、一気に人口が急増するような時代が続いたことです。

ただ、2005年に初めて人口が減り、その後数年間は上下する年もありましたが、2011年以降は一貫して減少期に入りました。現在の出生率が続くと、2050年には1億人を切るという状況です。折れ線グラフの形は、ジェットコースターのように急落していますが、私たちは今、ジェットコースターの突先にいて、落下する寸前にいる状況のように見えます。それで大変だという議論になるわけです。

しかし私は、必ずしもそればかりではないと考えます。その趣旨の一つは、黒船ショックで

(図2) 日本の総人口の長期的トレンド



出典：総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに、国土交通省国土計画局作成。

「World Values Survey」(世界価値観調査)によれば、幸福度の1位はデンマークで、日本は43位です。イギリスのレスター大学による「World map of happiness」(世界幸福地図)でも、1位はデンマークで、日本は90位です。もちろん、幸福度の国際比較は困難です。文化差もありますので、額面どおり受け止める必要はありません。ただ、日本は経済的な豊かさがある程度保っている割に、幸福度ではいろいろと問題があると示されている、ということは言えます。先ほどの新しい出発点を考える話ともつながってきます。

(4) GNH・GAH・AKH

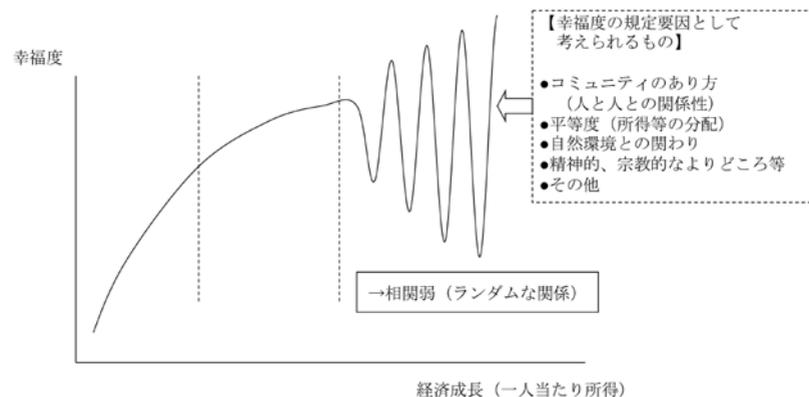
幸福度に関しては、GDPに代わる豊かさの指標の試みも進んでいます。有名なものでは、ノーベル経済学賞を受賞したスティグリッツやセンといった経済学者が、「GDPに代わる指

(5) 幸福の経済学

図3の横軸は1人当たりのGDP、縦軸は生活満足度(ほぼ幸福度)です。この図が示しているのは、経済発展の初期段階では、GDPが上がると生活満足度もそれなりに上がっていくけれども、経済発展がある段階を過ぎると、両者の関係がランダムになっていくということです。経済が大きくなれば幸福度が高まるとは必ずしも言えないのです。

では、幸福度の要因として何が重要になるかというと、コミュニティのあり方(人と人との関係性)です。また、格差や平等の問題。さらに、私自身が非常に重要な要素だと考える、自然環境との関わりや、精神的、宗教的なよりどころなどです。それらに焦点を当てて今後の社会を考える時代かと思えます。

(図3) 経済成長と「Well-being(幸福、福祉)」(仮説的なパターン)



標」に関する報告書を、サルコジ前フランス大統領の委託を受けて刊行しました。ブータンの「Gross-National Happiness (GNH)」は70年代から唱えられています。

私がかつて数年関わっている幸福度の指標に、東京都荒川区の「Gross Arakawa Happiness (GAH)」があります。単に指標をつくるだけでなく、具体的な政策課題と結び付けています。荒川区が最初に取り組んだのは、子どもの貧困の問題です。さらに地域力、現在は子どもの自然体験に取り組んでいます。

また熊本県では「Aggregate Kumamoto Happiness (AKH)」により、幸福度を高めるという取り組みをしています。

このように、GDPに代わる豊かさの指標が、国内的にも国際的にも、研究面でも実務面でも、さまざまな試行錯誤が動きつつあります。

(6) 人口減少社会への基本的視点

1975年、私が中学2年生くらいの時、歌手・太田裕美さんの『木綿のハンカチーフ』という歌がありました。都会に出て行った男性と地方に残った女性との掛け合いのような歌です。最後は、大都会の暮らしが楽しくて帰れない男性に、女性が「涙拭くハンカチーフください」という歌詞になっています。

この歌はまさに人口増減の図で線が直立するほど人口が急増した時代を象徴する歌です。つまり、人口急増の時代は、すべてが東京に向かって流れていた時代です。

ただしその後、人口減少期に入ります。重要なのは、人口減少社会への基本的視点です。これまでの人口増加期、あるいは高度成長期の延長線上には、今後の物事は進まないでしょう。むしろこれまでと逆の流れや志向が生じると考える方が合理的で自然ではないかと思えます。

学生が、生まれ育った地元や地域の産業の活性化や、愛郷心を卒論のテーマにするなどで



(7) 若い世代の「ローカル志向」

その一つが、若い世代のローカル志向です。ローカル、地元、地域などへの関心を非常に強めており、「農村・地方都市から東京などの大都市へ」とは異なる流れがあります。それは「時間軸の優位から空間軸の優位へ」と言い換えられます。拡大期はすべてが一つの方向に流れるため、時間軸が優位になり、時間軸の中である地域は進み、ある地域は遅れていると、一直線上に位置づけられます。

しかし、定常期や人口減少期になると、世の中が一つの方向に進むということ自体が後退していき、むしろ空間軸が前面に出るようになります。それぞれの地域の持つ固有の価値や風土的・文化的多様性などに、人々の関心が向かうのです。

ゼミの学生を見ても、若い世代のローカル志向を強く感じます。例えば、地方出身です。海外に留学してグローバルなことに関心があつた学生が、日本国内の課題に注目し、地元や地域にUターン、Iターンする例も多く見られます。これに対して、最近では地方創生の動きもありますので、「内向き批判」も少なくなってきました。むしろ、こうした志向を支援する政策が必要です。

統計資料にもローカル志向は表れています。例えば、2013年のリクルート進学総研の調査では、大学に進学した者のうち49%が、大学進学にあたって「地元に残りたい」と考えて志望校を選んでいきます。この数値は、4年前に比べて10ポイント増加しています。文部科学省の2014年度調査では、高校生の県外就職率も下がっています。また、首都圏の私立大学に入学者の地方出身者の割合が、近年、着実に低下しています。7割近くは首都圏、いわば地元の高専から入学しているのです。こうした面にも

地元志向が示されています。

(8) 大都市圏で高い失業率

明治大学の小田切徳美先生が、毎日新聞と共同で調べているデータがあります。それによると、2009年度から2013年度で、地方への移住者が着実に増えています。2014年度にはさらに増え、1万1000人を超えています。地方志向が顕著な傾向として出ているのです。

失業率の都道府県別ワースト15を見ると、福岡、大阪、東京、埼玉、兵庫、神奈川などの大都市圏が入っています。つまり大都市に出れば仕事があるという状況は、変化しているということです。非正規雇用やブラック企業を含めると、もっと顕著になるでしょう。

つまり、工業化の時代には大都市圏で仕事ができただけがかなり変容して、工業都市に仕事がない状況になってきています。

自治体に行った「地域再生・活性化に関するアンケート調査」の一部です。最初の設問は、「人口減少社会という時代状況における今後の地域社会や政策の大きな方向性は何か」です。あえて、選択肢を「成長型社会」「定常型社会」「縮小型社会」の3つに絞っています。

すると、予想以上に「成長型」は少なく、11%くらい。圧倒的多数は「定常型」か「縮小型」です。自治体の認識もかなり変わってきていることがわかります。

「現在直面している政策課題で特に優先度が低いと考えられるもの」という設問では、「少子化・高齢化の進行」「人口減少や若者の流出」という答えが多くを占めています。地域によってかなり課題が異なっています。

(10) 地域再生・活性化への政策課題

これから紹介するのは、2010年に全国の

ない状況になってきています。かつて労働力流動化政策と言われた、農村から都市への人口誘導とは逆の政策が必要な状況だと思えます。若者のローカル志向も、こうした時代の変化を察知した新しい流れと言えるのではないのでしょうか。

(9) 「拡大・成長」からの発想転換を

今日の私のメッセージは、高度成長期的な「拡大・成長」路線からの発想の転換が何より重要だということです。アベノミクスは「拡大・成長」志向が非常に強いですが、発想を転換する必要があるのではないのでしょうか。

その趣旨として2点挙げます。

一つは、「24時間戦えますか？」的な発想では、かえって出生率も下がっていくということです。都道府県で出生率が最も低いのは東京で、沖縄、九州などが高い方に属しています。それが示し

自治体に行った「地域再生・活性化に関するアンケート調査」の一部です。最初の設問は、「人口減少社会という時代状況における今後の地域社会や政策の大きな方向性は何か」です。あえて、選択肢を「成長型社会」「定常型社会」「縮小型社会」の3つに絞っています。

すると、予想以上に「成長型」は少なく、11%くらい。圧倒的多数は「定常型」か「縮小型」です。自治体の認識もかなり変わってきていることがわかります。

「現在直面している政策課題で特に優先度が低いと考えられるもの」という設問では、「少子化・高齢化の進行」「人口減少や若者の流出」という答えが多くを占めています。地域によってかなり課題が異なっています。

直面している課題を人口規模別に見ると、小さな自治体では「人口減少や若者の流出」が大きな政策課題となります。中堅規模の地方都市

になると、「中心市街地の衰退」が課題となります。大都市圏では、「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」が多く、どちらかというソフト面が課題になります。

人口減少時代の課題といっても、地域によって局面が違ってきます。これらを切り離して別々に考えるのではなく、大都市・地方都市・農村部の課題をつなげて考えることが重要だと思います。

(11) 人口減少とUターン・Iターン

人口減少とUターン・Iターンに関して、千葉大の文系学生にアンケート調査をしました。

「大学を卒業してから就職する場所の選択について、あなたの考えは次のどれにもっとも近いですか」という設問では、大都市志向はあるものの、「仕事の内容が重要で、場所にはこだわらない」も多くなっています。それに「地元

(1) 社会資本整備の4つのS字カーブ

まず、「地域再生と『コミュニティ経済』」についてです。

図4は「社会資本整備の4つのS字カーブ」で、明治以降、どのような社会資本が整備されていったかを示しています。

第1のSは「鉄道」です。当時、「鉄は国家なり」と言われたように、鉄道を普及させていくことが第1の課題でした。

第2のSは、第二次大戦後の高度成長期の「道路」です。自動車の普及と一体になって整備され、やがて飽和して成熟していくS字カーブを描いています。

第3のSは高度成長期の後半期で、「空港」「廃棄物処理施設」「下水道」などです。これらもやがて成熟していききました。

この図は1990年代の通商産業省が出した報告書(*)からのもので、第4のSはクエスチョン

に近い「地方都市など」を合わせると、7割近くになります。ここに志向の変化が見られます。

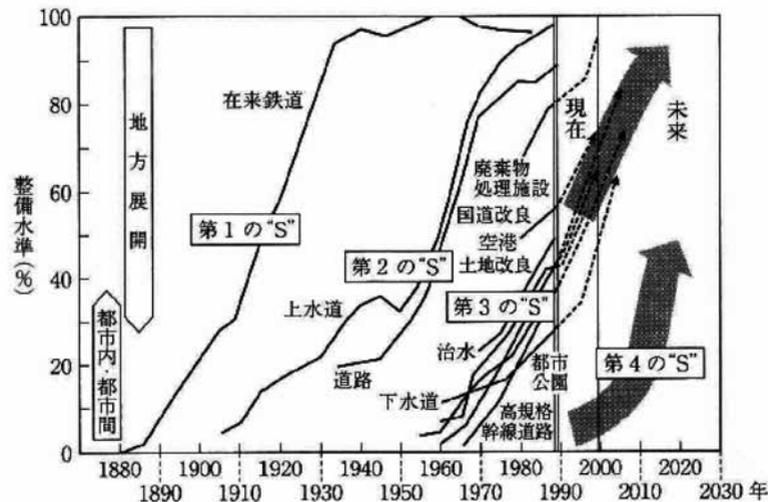
「『東京への人口集中』は今後どのように進むと思いますか」という設問については、「今後さらに進む」という回答が多いのですが、「政策による」という回答も多くを占めます。「均衡状態」「地方回帰」を合わせると、かなりの割合に上ります。ですから、政策をどうするか一つのキーポイントになります。

3. 政策課題①

地域再生と「コミュニティ経済」

以上の人口減少時代についての基本的認識を踏まえ、「いくつかの政策課題」というテーマで3つほどお話しします。

(図4) 社会資本整備の4つのS字カーブ



出典：通商産業省「創造的革新の時代」1993年

のままに終わっています。現在の状況を見ると、おそらく第4のSは「福祉」「環境」「文化」「まちづくり」「農業」といったローカルなものではないでしょうか。

第1・第2・第3のSは、いずれも経済の空間的なユニットが、ナショナルレベル、国家レベルでプランニングをするのにふさわしいものでした。したがって、その時代には自ずと中央集権化が進んでいきました。

しかし、これから重要になる領域は、福祉にしても、環境、文化、まちづくり、農業にしても、ローカルな性格のものです。経済の空間的なユニット、あるいは問題解決のユニットが、ローカルなレベルにシフトしてきています。若い世代がローカルなものに関心を高めているのも、こうした時代状況の変化と関わっているように思います。

（*）通商産業省（1993）「創造的革新の時代…中期産業経済展望研

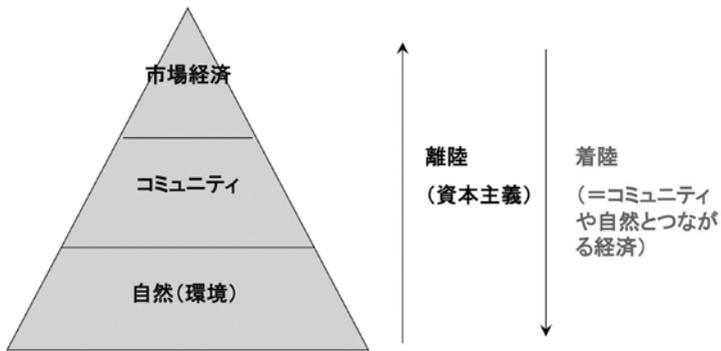
ろローカルから出発して、ナショナル→グローバルと考える方が、経済としても強いものになるのではないのでしょうか。「ローカルなところから出発して」ということは、コミュニティ経済につながります。

(3) 「コミュニティ経済」という視点

コミュニティ経済とは、ピラミッド型の図に示されるように、突先の「市場経済」、真ん中の「コミュニティ」、一番下の「自然（環境）」という3層構造の中で、「市場経済」が大きくなって離陸したのを、もう一度「コミュニティ」や「自然（環境）」の方に着陸させていくという経済のイメージです（図5）。

論点としては、例えば「経済の地域内循環」がありますし、「そもそも経済というのは何か」と、経済が本来持っていた相互扶助的な性格を再評価・再発見していくことも挙げられます。

(図5)「コミュニティ経済」という視点



(2) 「グローバル化の先のローカル化」へ

関連して、輸出依存度も重要です。「日本は輸出立国だ」「輸出によってこそ存続できる国だ」と強調されてきましたが、GDPに対する輸出割合の国際比較をすると、日本は多くても10%台後半。他の国が30〜40%を占めているのに比べると、むしろ相対的に低いのです。

これらを考えると、発想のあり方として「グローバル化の先のローカル化」、つまり、ローカルなところから出発して経済社会をつくっていくという発想に転換していく必要があるのではないのでしょうか。経済の空間的なユニットでローカルなものが重要になるということ、輸出依存率が相対的に低いという状況ですから、グローバル経済から始まって、ナショナル→ローカルという順番に考えるのではなく、むしろ

古くは渋沢栄一の『論語と算盤』や、近江商人の「三方よし」といった伝統があったわけで、それらの考え方を現代にどのように生かしていくかという問題になります。

地域内経済循環に触れると、イギリスの New Economics Foundation が「地域内乗数効果」という、できるだけヒト・モノ・カネが地域で循環するような経済のあり方を目指す概念を提唱しました。

類似例を挙げると、日本の長野県飯田市でも、若者が故郷に帰ってこられる産業づくりに取り組み、経済自立度70%を目標に掲げています。地域内循環を表す一つの指標と言っています。

コミュニティ経済の例として、コミュニティ商店街、農業と結びついたコミュニティ経済、自然エネルギーと結びついたコミュニティ経済、伝統・地場産業や職人的な仕事と結びついたコ

本には風土を生かした自然エネルギーのポテンシャルがあるわけです。これらを農業との関連

コミュニティ経済、福祉・ケア関連のコミュニティ経済など、さまざまな形態が考えられます。香川県高松市の丸亀町商店街は成功事例と言えるでしょう。

(4) 自然エネルギーと「永続地帯」

千葉大学の同僚・倉阪秀史さんは「永続地帯」の研究をしています。エネルギーの自給率を地域ごとに見ていくのです。日本全体ではエネルギー自給率が4%程度に過ぎませんが、都道府県別に見ると10%を超えているところが14県もあります。ベスト5は大分、秋田、富山、長野、鹿児島です。大分は26・9%とかなり高い自給率になっています。

大分県の自給率が高い理由は、別府温泉など温泉が多く、地熱発電が大きなウエイトを占めるからです。富山、長野などは、山がちな風土を背景に小水力発電が大きい。このように、日

も含めて、さまざまな形で生かしていくことが課題ではないかと思えます。

(5) 『相互扶助の経済』の議論

私が去年読んだ本の中で最も印象深く感じた1冊に、テット・ナジタさんの『相互扶助の経済』があります。著者はハワイ出身の日系アメリカ人で、シカゴ大学の教授を長く務められました。

『相互扶助の経済』は、コミュニティ経済と重なり合ってきます。著者は無尽講、頼母子講と言われる「講」について論じています。

まさに「共済」ということです。「それを手がかりにして、近世までの日本には「講」に代表されるような相互扶助の経済の伝統が脈々と存在していた」と書いています。

続いて、「しかもそれは二宮尊徳の報徳運動に象徴されるように、村あるいは個別の共同体



の境界を越えて講を結びつけるような広がりをもっていった」と書かれています。この部分は重要です。日本のコミュニティの課題のひとつは、コミュニティごとに閉じてしまうことですが、二宮尊徳の運動では、その枠を越えるような広がりを持っていたのです。

テツオ・ナジタさんの議論では、明治以降の国家主導の近代化の中で、そうした伝統が失われ、あるいは変質していったが、そのDNAは日本社会の中に脈々と存在しており、震災などでの自発的な市民活動等に示されている、とされています。

さらに、そうした相互扶助の経済を支えた江戸期の思想において、「自然」というものが非常に重視されていました。「自然はあらゆる知の第一原理であらねばならない」という認識が存在していたのです。

「これら徳川時代の思想家すべてにとって、

「自然」という前提は第一の原理であった（「自然第一義」）。この見解は、自然は無限であり、個々の事物や人（安藤昌益の言葉で言えば「ひとり」）は無限であり、すべてが普遍的な天つまり自然から、分け隔てなく、他者との間に優劣をつけられることもなく、恵みを受けるといふものであった」のです。

つまり、個別の共同体、コミュニティの根底にある自然が、コミュニティの枠を越えて、人と人をつなげる原理として意識されていたということです。いろいろと再発見・展開していく余地のある、興味深いテーマです。

（*2）テツオ・ナジタ著、五十嵐暁郎監訳、福井昌子訳（2015）「相互扶助の経済…無尽講・報徳の民衆思想史」みすず書房

4. 政策課題② 都市と農村の 「持続可能な相互依存」

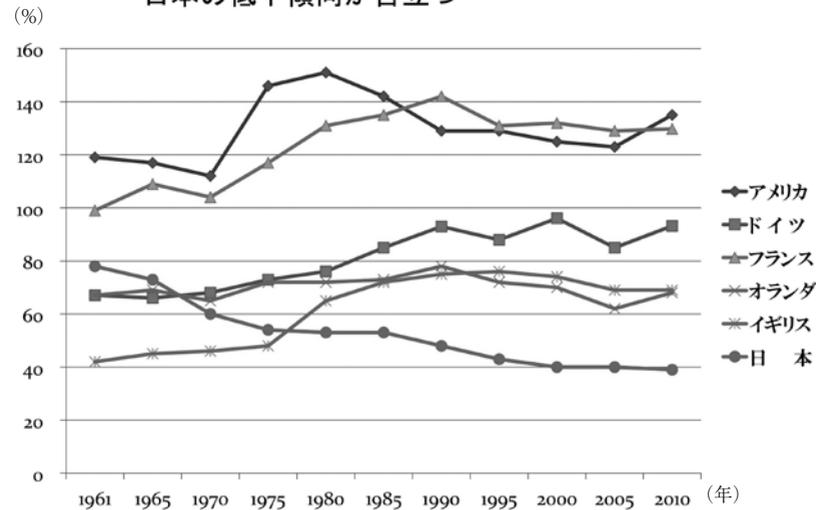
（1）主要先進諸国の食糧自給率

主要先進国の食糧自給率の推移をみると、残念ながら、日本だけがずっと下がっています。アメリカ、フランスはもちろん、ドイツやイギリスなども自給率は上がる方向で推移しています（図6）。

過去には、ヨーロッパの自給率はいったん下がっていった時代がありました。政策的な対応もあり、上昇してきています。

そうした中、日本だけが低下傾向で、ある意味で一周遅れのような状況が続いている面があります。言い方を変えれば、戦後の日本社会は工業化社会に過剰適応していった面があったのではないかと思います。それが現在、多くの地

（図6）主要先進諸国の食糧自給率の推移（1961年－2010年）
—日本の低下傾向が目立つ



出典：農林水産省資料より作成。

方都市の問題にも現れています。

(2) 地域の「自立」とは？

千葉県君津市は過去に工業都市として栄えました。今、君津駅に降りると、大きなパチンコ屋2つ以外には何もないような状況です。背景には、工業化の方向に一边倒になった問題があるのではないかと思います。

その意味で、都市と農村の関係性をもう一度つくり直していくことが重要で、その場合「地域の自立とはいったい何だろうか」ということが重要になります。通常は、財政的な自立が言われますが、環境政策などの面で言われる物質循環（マテリアルフロー）という観点から見れば、明らかに都市が農村に依存しています。加えて、都市と農村の関係性は、非対称の関係にあります。都市は、農村からかなり安価に食料やエネルギーを調達していて、ある種の不平等

的な機能を果たしていました。これが高度成長期には、人々の関心から外れていったわけです。本プロジェクトは、簡単に言うと、これをもう一度現代的な形で生かせないかというものです。

例えば、先ほど若者のUターンについてお話ししました。グローバルなテーマに関心があって留学していた女子学生が、「自分は地域・地元の問題に関わっていききたい」と留学期間を短くしました。その学生の出身地が、茨城県の石岡で、お祭りが盛んなところですよ。

その祭りの存在こそが、女子学生のUターン、地元志向、地元への愛着の非常に大きな部分を占めていたということです。

こうした伝統文化に関わるものが、地方創生や地域再生などにも、重要なのではないかと。それを自然エネルギーという現代的な課題と結びつけてやっていけないかというのが、この構想

交換のようなメカニズムが働いているのではないのでしょうか。それを政策的に是正することが重要で、結果として、都市と農村の「持続可能な相互依存」を可能にするのではないかと思うのです。

5. 政策課題③ 伝統文化の再発見

政策課題の3番目は、私がここ数年取り組んでいるプロジェクト「鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想」です。

日本には、神社とお寺の数がそれぞれ約8万カ所以上あります。神社の数は、明治初めには20万カ所くらいあり、当時の自然村というか、コミュニティの数と対応していたと言っているでしょう。

神社やお寺は、祭りをはじめ、狭い意味の宗教施設を越えて、経済機能、教育機能等、多面

の内容です。

岐阜県の石徹白地区は、我々のプロジェクトよりも先行していて、注目されています。ほかにも、宮崎県や長野県、埼玉県の秩父といった事例があります。

6. グローバル定常型社会の展望

本日は、人口減少のお話から始めました。高齢化は今、地球レベルで進行しています。そしてこれからはむしろ、主に中国やアジアで高齢化が進んでいきます。人口減少についても、日本が先頭のような話をしましたが、今後は各地域で進んでいきます。

人口学者のLutzは、「20世紀が人口増加の世紀だったとすれば、21世紀は世界人口の増加の終焉と人口高齢化の世紀となるだろう」と総括的に述べています。^(*)まさにそのとおりで、グローバル定常型社会をビジョンとして実現を考

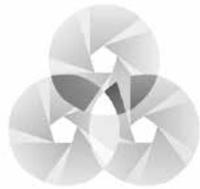
えていく必要があると思います。日本は良くも悪くも、フロントランナーです。

なお、日本は長寿でありつつ、医療費の対GDP比の国際比較では相対的に低い状況です。低い医療費で長寿を実現しているという、誇り得る状況があるわけです(図7)。

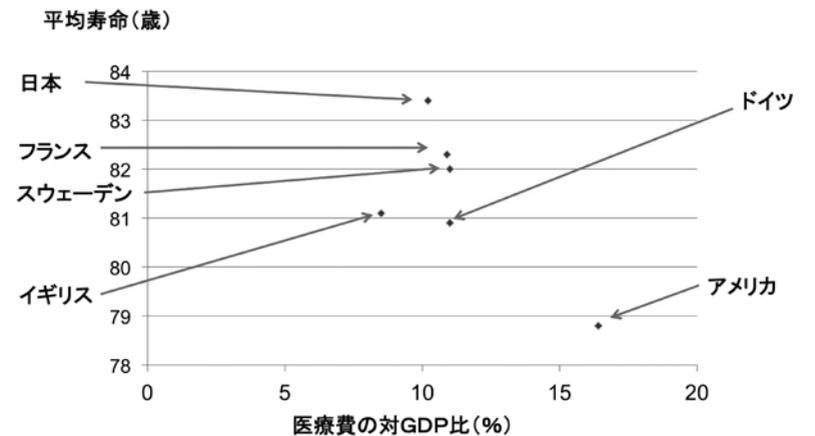
日本はもとも分権的で地域の多様性に富む社会です。「拡大・成長」の時代には集権化や都市への人口集中が進んできましたが、人口減少社会への移行は、各々の地域に根差した真の豊かさを実現していく入口であり、チャンスではないでしょうか。

その意味で日本は、「豊かな定常型社会」のあり方を先導的に実現し、発信していくポジションにあるのではないかと思います。

(*) Lutz et al (2004)



(図7)医療費の対GDP比と平均寿命の関係(国際比較)



出典：OECD Health Statistics 2015 より作成。いずれも 2013 年。